

障サ 第 1438 号
令和 2 年 7 月 22 日

各市町村障害福祉主管課長 様
(指定都市及び中核市を除く。)

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長
(公 印 省 略)

障害者支援施設等における非常災害対策計画の作成等の状況調査に
ついて (依頼)

日頃より障害福祉施策の推進に御理解、御協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、近年、豪雨等による浸水や土砂災害により社会福祉施設が被災し、利用者等が亡くなるという災害が多発しており、要配慮者利用施設における避難確保体制の確保の徹底が急務となっています。

要配慮者利用施設である障害者支援施設、共同生活援助事業所 (グループホーム)、生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所等 (以下「障害者支援施設等」という。) においては、指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等により非常災害対策計画を作成し、定期的に避難訓練を行うことが義務付けられています。また、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び津波防災地域づくりに関する法律により浸水想定区域、土砂災害警戒区域及び津波災害警戒区域内に所在し、市町村の地域防災計画に名称及び所在地が定められた要配慮者利用施設については、避難確保計画の作成等が義務付けられています。

そこで、障害者支援施設等における避難確保体制づくりを徹底するため、障害者支援施設等の立地状況及び市町村地域防災計画への規定状況を把握し、避難確保計画の作成等の徹底を図ることといたしました。

つきましては、「(別添)事業所等一覧」に掲げる障害者支援施設等に係る下記事項について、貴市町村防災担当課に照会する等により、8月14日(金)までに御報告くださいますようお願いいたします。

当課では、今後、御報告いただいた内容を基に、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」により障害者支援施設等に避難確保計画の作成等の取組み

を依頼するとともに、事業所指導等の機会をとらえてその徹底を図ることとしております。

1 報告依頼事項

- (1) 「(別添)事業所等一覧」に掲げる障害者支援施設等が浸水想定区域、土砂災害警戒区域又は津波災害警戒区域に所在しているか否か。
- (2) 上記(1)の区域に所在している障害者支援施設等が、貴市町村地域防災計画に名称及び所在地が定められているか否か。
- (3) 上記(2)の地域防災計画に名称及び所在地が定められている障害者支援施設等が貴市町村に避難確保計画を提出しているか否か。
- (4) 「(別添)事業所等一覧」に掲げる障害者支援施設等が洪水浸水想定区域又は雨水出水浸水想定区域に所在する場合には、該当する流域河川名。

2 回答方法等

- (1) 「(別添)事業所等一覧」は、「1 療養介護、短期入所、障害者支援施設、宿泊型自立訓練、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設用」、「2 共同生活援助(グループホーム)用」及び「3 通所系事業所用」の3つのシートに分かれています。
- (2) 各障害者支援施設等(グループホームについては各住居)毎に、該当する覧に「○」を記入してください。
また、洪水浸水想定区域又は雨水出水浸水想定区域に所在する場合には、該当する流域河川名も記入してください。
- (3) 記入済の調査表は、次の電子メールアドレス宛、8月14日(金)までに御提出ください。

E-mail:okazaki.e3t8@pref.kanagawa.lg.jp

問合せ先
事業支援グループ 岡崎
電話 045-210-4717(直通)

(参考)

○指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
(平成 25 年神奈川県条例第 10 号)

(非常災害対策)

第49条 指定障害者支援施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しなければならない。

2 指定障害者支援施設は、非常災害に備えるため、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

※ 他の障害者支援施設等についても、県条例により同様の規定が設けられています。

○水防法（昭和 24 年法律第 193 号）

(浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難の確保及び浸水の防止のための措置)

第 15 条 市町村防災会議（災害対策基本法第 16 条第 1 項に規定する市町村防災会議をいい、これを設置しない市町村にあつては、当該市町村の長とする。次項において同じ。）は、第 14 条第 1 項の規定による洪水浸水想定区域の指定、第 14 条の 2 第 1 項の規定による雨水出水浸水想定区域の指定又は前条第 1 項の規定による高潮浸水想定区域の指定があつたときは、市町村地域防災計画（同法第 42 条第 1 項に規定する市町村地域防災計画をいう。以下同じ。）において、少なくとも当該洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域ごとに、次に掲げる事項について定めるものとする。ただし、第 4 号ハに掲げる施設について同号に掲げる事項を定めるのは、当該施設の所有者又は管理者からの申出があつた場合に限る。

(中略)

四 浸水想定区域（洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域をいう。第 3 項において同じ。）内に次に掲げる施設がある場合にあつては、これらの施設の名称及び所在地

(中略)

ロ 要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防

災上の配慮を要する者が利用する施設をいう。第 15 条の 3 において同じ。）
でその利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要がある
と認められるもの

(中略)

(要配慮者利用施設の利用者の避難の確保のための措置に関する計画の作成等)

第 15 条の 3 第 15 条第 1 項の規定により市町村地域防災計画にその名称及び
所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、国土交通省令で
定めるところにより、当該要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅
速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画を作成し
なければならない。

- 2 前項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、同項の規定による計画を
作成したときは、遅滞なく、これを市町村長に報告しなければならない。これ
を変更したときも、同様とする。
- 3 市町村長は、第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者が同項に規定
する計画を作成していない場合において、当該要配慮者利用施設の利用者の洪
水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため必要があると認めるときは、当
該要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対し、必要な指示をすることができ
る。
- 4 市町村長は、前項の規定による指示を受けた第 1 項の要配慮者利用施設の
所有者又は管理者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、そ
の旨を公表することができる。
- 5 第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、同項に規定する計画で
定めるところにより、同項の要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ
迅速な避難の確保のための訓練を行わなければならない。
- 6 第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、国土交通省令で定める
ところにより、同項の要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な
避難の確保を行う自衛水防組織を置くよう努めなければならない。
- 7 第 1 項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、前項の規定により自衛
水防組織を置いたときは、遅滞なく、当該自衛水防組織の構成員その他の国土
交通省令で定める事項を市町村長に報告しなければならない。当該事項を変更
したときも、同様とする。

※ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び津
波防災地域づくりに関する法律においても同様の内容が定められています。